

朝鮮の自主的平和統一支持と 南朝鮮の民主化闘争連帯！

# 4/9 大阪集会に決起しよう

4.19前段、4.18全C上映集合

4月18日 4:00~ 於 A223 「売国奴」

全ての学友諸君は、軍事と民主で統一された社会主義社会を実現する爲めに、朝鮮民主化闘争に連帯し、一切の朝鮮分断固定運動に反対し、南朝鮮の民主化闘争に支持して行なわれる4.19大阪集会に結集せよ！

相次ぐ合同軍事演習・機密保護法制定・防衛費増額等有事立法・空襲化策が強まる中である。

駐日米大使マンスフィールドは最近日本が内閣改組に対し、「朝鮮を変化」をとげてきているとの演説を行なつた。この演説をもとに「朝鮮を言で言うならば、自衛隊を空戦部隊として強化することであるが、具体的にはR.I.M.P.A.を中心とする合同軍事演習・海空相撲法への反テロップアとしての機密保護法制定策動、防衛費増額なり。これらへ向けた動き等である。そして自衛隊は民社を抱き込んで、これを強化することをはかるており、その結果民社は有事立法を取らざるを得ない。一方国民に対するは大きな反ソキヤンペーンをはり、空襲化策の真似を作ってきている。この上台の上に政府は「防衛」と「空襲化」を創造していくのである。

有事立法の本質は植占の不況打開・経済的植民地確保のための軍備増強にある。

政局がこのように次々と軍事力競合・競争事例の対象を打ち出す背景には財界の強い財團力増強の要である。三月十九日、日本商工会議所会頭永野は第51回年賀総会で、武蔵論出に政府が有事立法をとることを求める発言とともに、記者会見では「立場の本質は技術進歩の原動力」と言い切つて、また経済学者は防衛に要する特別委員会を設け、政府に対し積極的に防衛費の増額を求めており、そついた財界の著しい動きは経由達の主導として「先走る」は国民の反発を招く」と自嘲せしめる程である。

「日本の生命線」朝鮮へのこれ以上の政治的・経済的侵略許さず、朝鮮の自主統一・民主化に連帯しよう。

現在日本独占は朝鮮や東南アジアに甚大な損害を投下し、そこから利潤を引き出してくる。その結果起くる経済不景気、そして政治的危機を独裁で乗り切らんとした朴政権は高揚する民衆抗争の前に遂に倒れた。しかし朴正熙朴体制は今も続き、金正恩他多くの政治犯が今だに獄中にいる。統一へのねばり強い努力の裏占の妨害にあつては、現在日本独占は自衛隊の増強によつて朝鮮等の権益を「防衛」しようとしているのであり、それが朝鮮の民主化と統一の阻害要因である以上、我々はこの4・19の集会に於て、日本の地から反独占の声いをもつて朝鮮人民に連帯せねばならない。諸君共に聞かわる。

教養部